

担い手確保など連携強化

東北建設マネジ技術協会 東北整備局と意見交換



東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)と東北地方整備局は、2023年度意見交換会を仙台市青葉区のTKPガーデンシティ仙台勾当台で6月30日に開いた。写真。協会は国土強靱化や防災対策、人材の確保・育成のため安定的な建設投資や予算の確保を継続して要望。道の駅などを会場に写真パネルを展示し業界のイメージアップを図る「工事のみりよく写真展」の共催を拡大すると確認した。

東北整備局の中平善伸企画部長は「皆さんが担っている支援業務は幅広く専門性も高い。悩みを共有する場は重要だ」との認識を示した。意見交換は▽安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽発注者支援業務委託の調査基準価格引き上げ▽技術資料作成業務の担当技術者職種見直し▽官民連携の建設産業界イメージアップ活動などについて話し合った。

「現場でのコミュニケーション不足に起因する問題が増えている。よりよい環境づくりに努めていくので大事なパートナーとして忌憚(きたん)のない意見交換をお願いします」と述べた。

続いて秋葉代表理事は「建設マネジメント技術の研さんに向け、本年度も管理技術者や発注者支援業務の講習会を開く。写真展は規模や開催場所を拡大して開催する予定だ。今後もよりよい発注者支援業務を通じて、東北の社会基盤の充実と強化に取り組んでいく」とあいさつした。

会合は冒頭を除き非公開で開いた。意見交換は▽安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽発注者支援業務委託の調査基準価格引き上げ▽技術資料作成業務の担当技術者職種見直し▽官民連携の建設産業界イメージアップ活動などについて話し合った。

終了後に会見した担当者によると、協会側は優先して当初予算での安定的な建設投資の規模と事業量の確保を求めた。東北整備局は

14日に成立した改正国土強靱化基本法で中期的計画の策定が法定化され、「その中で定められる期間や事業量に基づきしっかりと取り組んでいく」と回答。働き方改革を巡っては事前調整として、集中時期の事前情報共有などを含め業務の分散化を要望した。

昨年度のイメージアップ写真展は「コラッセふくしま」(福島市)などで東北整備局の共催と開催地事務所の協力を得ながら開催した。若手技術者の確保・育成は建設産業全体の課題として東北整備局と連携しながら取り組んでいく。

工事監督支援では工事の平準化も必要として、「適正な工期の設定、ゼロ国債や複数年国債、繰り越しなどの活用が必要」と認識を共有した。工事書類の削減につながる「検査書類限定型工事」の原則適用も報告した。

5年度 東北地方整備局と(一社)東北建設マネジメント技術協会との意見交換会



業務集中期の解消を 適正工期・平準化要望

東北地方整備局と東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)との2023年度意見交換会が6月30日、仙台市内のTKPガーデンシ

ティ仙台勾当台で開かれた。写真。協会は安定的な建設投資・予算の確保や、働き方改革の推進に向けて業務集中時期の解消を要望。特に工事監督支援業務の遂行に当たり、工事の平準化推進と適正工期の設定などを訴えた。冒頭、あいさつに立った同局の中平善伸企画部長は「発注者支援業務は専門性が高く多岐にわたるが、毎年制度が変更されている。制度は『生き物』であり、会員の生の声が改善の参考になる。大事なパートナーとして監督職員とのコミュニケーションをさらに深めてほしい」と語った。

秋葉代表理事は「新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、会員技術者の技術力の向上と研さんに努めたい。『工事のみりよく写真展』など業界のイメージアップを図り、担い手の確保にも貢献したい」と応じた。

議事では、協会が要望した▽業務委託の調査基準価格の見直し▽技術資料作成業務担当技術者職種の見直し▽派遣技術者のテクリス(業務実績情報システム)登録の復活▽

コロナ禍における執務環境の整備▽賃上げ加算措置施行に併せた技術者単価の一体的引き上げなどを討議した。このうち、調査基準価格の見直しについて、同局は「諸経費やコスト調査を分析していく」としたほか、協会が「技術員」から「技師C」へ

の変更を要望した技術資料作成業務担当職種の見直しは「業務の実態などを踏まえ確認したい」とし、他の地方整備局と情報共有を図る考えだ。

さらに協会は、多様な働き方の拡大施策に沿って派遣技術者のテクリス登録復活を訴えた。整備局は日本建設情報センター(JACIC)への問い合わせなどの対応状況を説明しつつ、「多様化の動向を踏まえ、本省と共有したい」とした。

コロナ禍を踏まえて協会が求めた執務環境改善について「事務所衛生基準規則に沿って改善していく」と応じた。技術者単価の一体的な引き上げでは「設計業務の単価が引き上げられたが、給与実態調査などを踏まえ対応したい」との方針を示した。

調査基準価格の引き上げ要望

安定的な投資・予算確保を

東北建設協会
東北建設協会
マネジ技術協

東北整備局との意見交換

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は6月30日、仙台市のTKPガーデンシティ仙台勾当台で東北地方整備局との意見交換会を行った。同協会は人材の育成や確保などのため安定的な建設投資・予算を確保することや、発注者支援業務などの業務委託の調査基準価格を工事並みの水準に見直しすることを求めた。

開会に当たり秋葉代表理事は、これまでの要望に対し東北整備局が改善を図っていることに感謝し、「本年度も管理者や発注者支援業務などの講習会、業界の魅力発信のための写真展を、規模を拡大して行いたい。また、予算の確保も積極的に実施していく」などと述べ、東北整備局側に対しさらなる協力を求めた。

東北整備局の小平善伸企画部長は「各団体と意見交換をすると、現場と監督職員のコミュニケーションが弱くなったことを起因とする問題が起きている」と話題

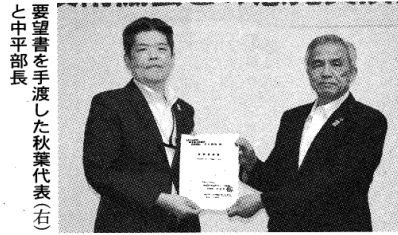
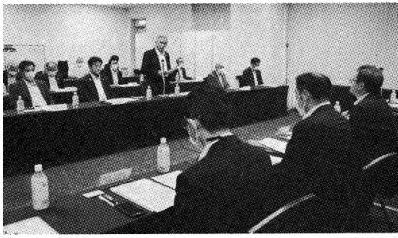
に上がる。このような場で問題を共有し、本音に伝えたい」と述べた。

今回の同協会が要望したのは、▽国土強靱化や防災推進、建設産業界の人材の活用・確保・育成などを考慮した未来に向けて安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽発注者支援業務などの業務委託の調査基準価格を、工事並みの水準に見直し▽技術資料作成業務の担当技術職種の見直し▽行政と民間企業が連携した業界のイメージアップ活動の推進▽働き方改革の拡大施策に沿った派遣技

術者のテクリス登録が可能となるよう改正(復活)を進める▽若手技術者などの担い手確保・育成▽コロナ禍における執務環境の整備▽「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」の施行者単価の一体的引上げの9項目。秋葉代表が小平部長に要望書を手渡した。

これらの要望について東北整備局は、おおむね局内での検討や本省との情報共有に努めるなどと回答。予算確保については、先月に成立した国土強靱化基本法が一部改正になったことから、同法に基づいて事業を進めるとした。また、働き方改革は、工期の適正化と並行して進める必要があるため、どの時期に業務が集中するのか調査して早い段階で実施していく。業務委託の調査基準価格引き上げは、業務の諸経費動向調査や業務コスト調査で分析をしながら見直すとした。

担当技術者職種の見直しで同協会は、「技師C」とするよう要望。これについては、他の地方整備局から聞き取りを行うなどして調整していく。



要望書を手渡した秋葉代表(右)と小平部長

安定的な予算確保など要望

東北建マネ協が整備局と議論

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は6月30日、仙台市内で東北地方整備局との意見交換会を開いた。協会側は、未来に向けて安定的な建設投資・予算の確保や働き方改革の推進など9項目を要望した。

同局の中平善伸企画部長は、発注者支援業務など幅広い活躍や制度の変更に協力していること、感謝の言葉を述べ、近年は現場と監督者のコミュニケーション不足による問題が起きてきている。しっかりと問題意識を共有して、よりよい環境づくりに努めたい」と述べた。

秋葉代表理事は、協会が建設マネジメント技術の研さんと人材育成の推進に会員企業と社を取り組んでいることを紹介。内容について非公開で意見を交わした。

要望内容は▽国土の強靱化や防災対策の推進のため、建設産業の人材の活用・確保・育成なども考慮した未来に向けて安定的な建設投資・予算を確保▽働き方改革の推進▽発注者支援業務の業務委託の調査基価価格を工事並みの水準に見直し▽技術資料作成業務の担当技術者職種の見直し▽官と民が連携した建設産業のイメージアップ活動の推進▽国民の多様な働き方の拡大施策に添った派遣技術者のテックパス登録が可能となるよう改正



秋葉代表理事(右)が中平企画部長に要望書を手渡した

して「協会の設立趣旨である技術研さんを図る目的に向け、着実な成果をあげられた」とあいさつした。

意見交換会には、協会から秋葉代表理事ら13人、整備局から中平企画部長ら7人が出席。オフザバーとして東北地域づくり協会の水并浩泰専務理事が参加した。秋葉代表理事が中平企画部長に要望書を手渡し、その要望内容について非公開で意見を交わした。

(復活)する」と▽若手技術者の担い手の確保・育成▽コロナ禍における執務環境の整備▽「総合評価」方式における賃上げを実施する企業に対する加算措置の施行に併せた設計業務委託等技術者単価の一体的引き上げの9項目で、これに対して整備局が返答した。

このうち予算の確保に関しては、国土強靱化基本法の一部改正で、中期的な計画が位置づけられたため、それに基づいてしっかりと取り組むと返答。

働き方改革では、一業務集約を起さないよう、どのような時期に人材が来るから早めにも共有したい」と思っている。また「工事監督支援などの発注者支援業務など、工事の平準化も必要であるため、適正な工期の設定や繰り越しを活用して引き続き努めていく」と回答した。

建設産業界のイメージアップでは、昨年から整備局も共催で開催となり、宮城県のある・伊達道の駅と福島県のコラッセふくしまで「工事のみならず写真展が実施されたことを挙げ、今後も継続して連携しながら、開催箇所の増加の検討を建設産業の魅力アップを進めるとした。



予算確保など9項目について意見交換が行われた